



MUNINOVA

## ムニノバグループ

### ソーシャルファイナンス・フレームワーク

#### 1. はじめに

##### 1.1 会社概要

2026年4月1日、アイフルグループはムニノバホールディングス株式会社を設立し、持株会社体制へ移行しました。ムニノバホールディングス株式会社およびその子会社を総称して、ムニノバグループ（以下、当社グループ）といたします。なお、本フレームワークにおいて、「当社」とはムニノバホールディングス株式会社を指し、「当社グループ各社」とは当社グループのうち、本フレームワークに基づき資金調達を行う会社を指します。

当社グループは、お客様の期待を超えるサービス・商品を提供し、国内外で信頼され、必要とされるグローバル金融グループを目指しております。

日本国内でのローン事業においては、アイフルが、消費者向け無担保や事業者向けのローン事業を、AGビジネスサポートにおいても事業者向けのローン事業を取り扱っております。クレジットカード事業においては、ライフカードがMastercard、Visa、JCBの国際ブランド付帯カードを発行し、Mastercard、Visaのアクワイアリング業務も行っております。信用保証事業においては、アイフル、ライフカードの双方のブランドで各金融機関向けの保証を行っております。また、海外事業においてはA&A（アイラ&アイフル）がタイ王国で消費者向け無担保ローン事業を、REKSA FINANCE（レクサファイナンス）がインドネシア共和国で中古車オートローン事業を展開しております。

このほかにおいては、プリペイドカード事業（ライフカードおよびビットキャッシュ）、ファクタリング（AGビジネスサポート）、診療報酬等担保ローン（AGメディカル）、サービサー業・企業再生事業（AG債権回収）、ベンチャーキャピタル（AGキャピタル）、家賃保証事業（あんしん保証）、自社割賦保証・個品割賦事業（AGペイメントサービス）を行っております。

##### 1.2 当社グループの経営理念、VISION/MISSION/VALUE

当社グループは、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を経営理念として、お客様の健全な消費活動や事業活動のサポートを通じて経済社会に貢献することを使命とし、企業価値創造に向けて、「環境変化に応じた組織・制度の変革とデジタル技術の活用による、IT金融グループとしての成長」を目指しております。

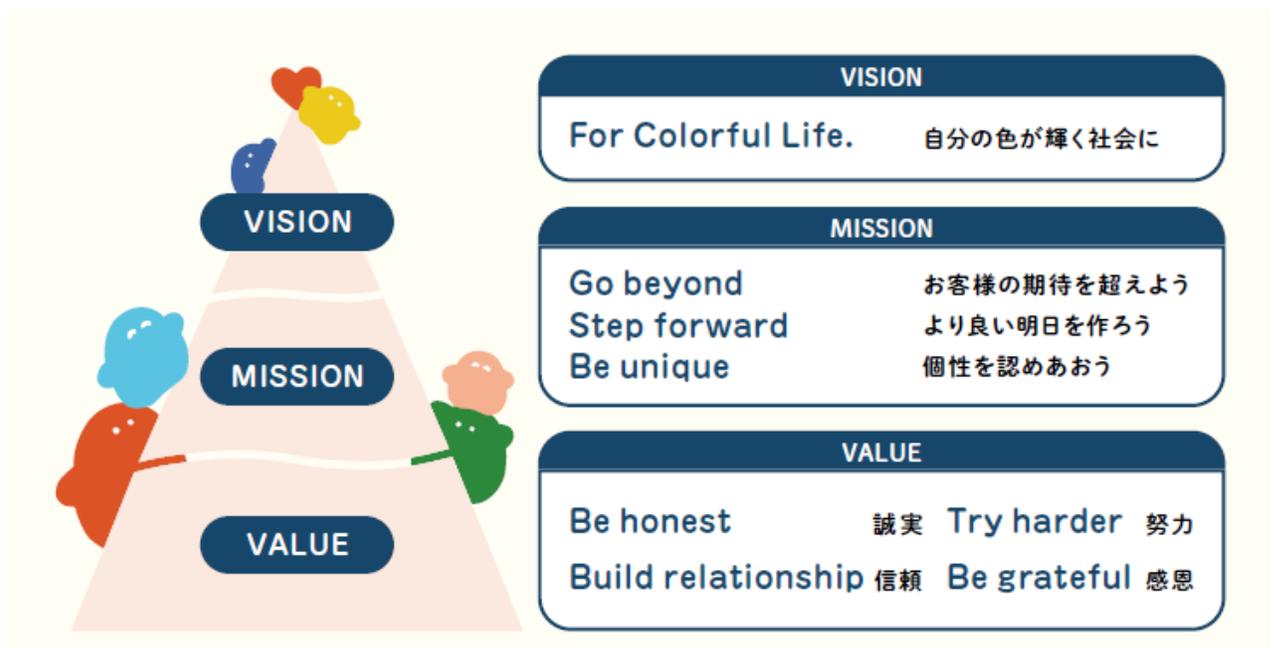
【当社グループの経営理念】

## 経営理念

# 誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る

当社グループでは、2021年4月、この経営理念を具現化すべく、理念体系を再構築し、時代に即した具体的な達成目標として「VISION/MISSION/VALUE」を設定しました。

【当社グループの VISION/MISSION/VALUE】

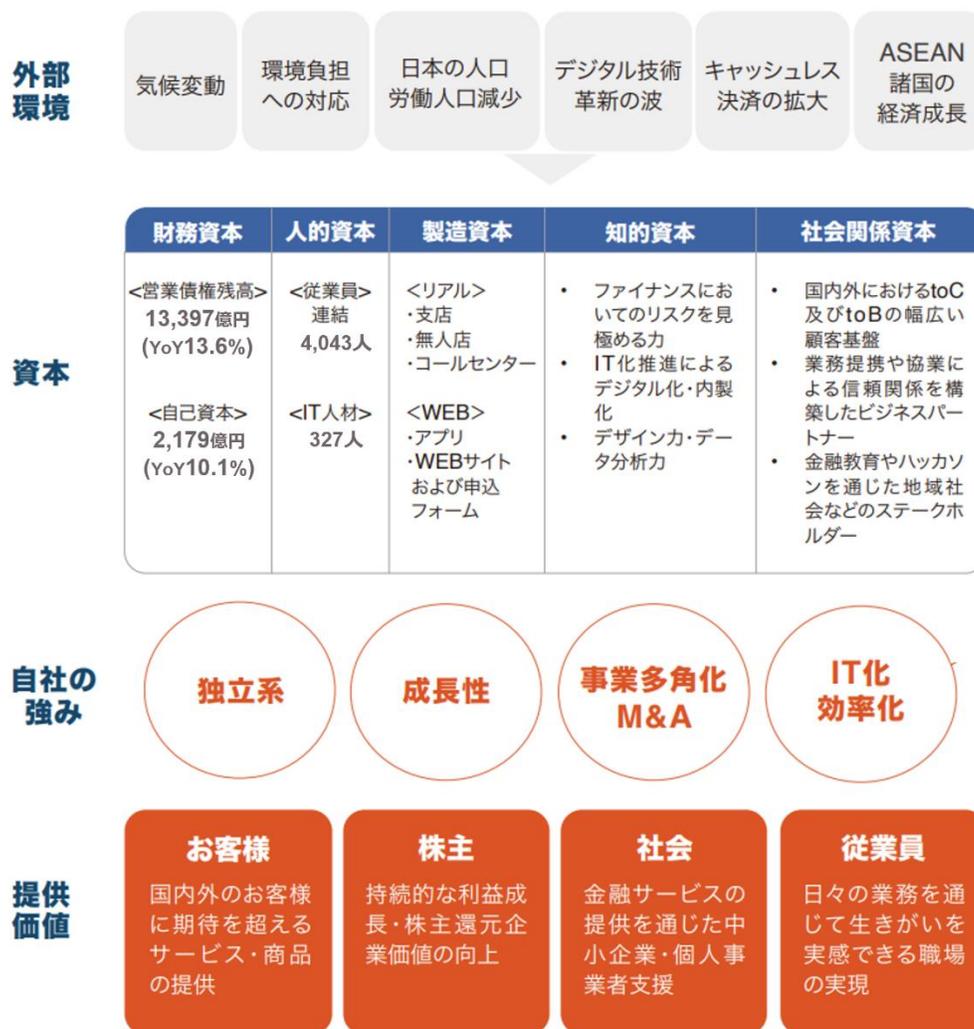


ステークホルダーの皆様一人ひとりが自分らしくいられる社会にしたいという思いのもと、当社グループでは、提供する価値を下記の通り策定しております。

- お客様：国内外のお客様に期待を超えるサービス・商品の提供を続ける。
- 株主：持続的な利益成長と株主還元を実現し、企業価値の向上を図る。
- 社会：金融システムとして個人事業者の消費活動・経済活動を支える。
- 従業員：会社と自身の成長を実感し日々の業務を通じて生きがいを実感できる職場の実現。

当社グループは、あらゆる人が自分らしくいられる未来を創造していくために、SDGs への取り組みによる「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

## 価値創造に向けての取り組み



目指す社会

「自分の色が輝く社会」を実現し、ストレスのない社会を目指します。

**For Colorful Life.**  
自分の色が輝く社会に

## 2. 当社グループのサステナビリティへの取り組み

### 2.1 当社グループの経営理念とサステナビリティ基本方針

当社グループは、経営理念である「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」とともに「コンプライアンス行動規範」を行動指針と定め、その「基本姿勢」のなかで、『私たちのサービスをご利用いただくお客様をはじめとして、私たちを支えてくださる社会、一緒に働いている社員、取引先様、そしてご出資頂いている株主の皆様に対し、その期待に応えるとともに、全ての事業活動を通じて社会に貢献してゆくことを使命とします。私たちは、その使命を達成するため、良き社会人として事業活動を行います。』と記しております。

それらの使命を達成させるため、企業の社会的責任を果たし全てのステークホルダーから信頼されることで、企業価値を高め、「環境問題への取り組み」「社会貢献・地域との共生」「職場及び労働環境」「ダイバーシティ推進」「お客様のために」「マネジメント体制」に継続して取り組み、持続可能な社会の発展へ貢献し、実践することが私たちの経営理念の具現化であると考えております。

#### 【当社グループのサステナビリティ基本方針】

課題	取り組み	関連するSDGs
環境面の重点課題への取り組み		
脱炭素社会の実現	エネルギー使用量の管理	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
	クールビズ・ウォームビズの取り組み	
	COOL CHOICEへの賛同	
	業務効率化への取り組み	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
	複合機の台数削減	12 つくる責任 つかう責任
	空調の時間管理運転	
階段利用の推進		
資源循環の促進	廃棄物の分別・リサイクル	13 気候変動に 具体的な対策を
	エコキャップ運動	
	緑の募金活動	
	文房具の部署間での再利用	15 陸の豊かさも 守ろう
	紙節約運動の推進	
	カードご利用明細のWEB化	

社会面の重点課題		
社会の期待に応える商品づくり	お客様の多様な資金ニーズにお応えするための商品開発	-
	お客様の声の収集と改善によるサービス品質の向上	
	お客様の万全なサポート体制の確立	
	非対面完結の商品提供	
職場及び労働環境	AIFUL-CSIRT（サイバー攻撃の早期警戒・解決チームの組成）	
	人事大綱の制定	
	ハラスメント・ホットライン	
	従業員の自己申告調査による意識調査及び満足度調査の実施	
	従業員持株制度	
	人材育成制度の拡充	
	多様な自己啓発の支援	
	フレックスタイム制度	
	健康診断・ストレスチェックの受診促進	
	災害備蓄品の購入	
	テレワーク・時差出勤の導入	
労働時間・有給取得状況管理		
ダイバーシティ推進	建物拠点のバリアフリー	
	防災訓練の実施	
	プラチナくるみん認定取得	
	女性採用の拡大	
	女性の育成・登用	
	定年再雇用制度	
社会貢献・地域との共生	障害者雇用	  
	新型コロナウイルス対策支援	
	ハッカソンへの協賛	
	ボランティア休暇制度	
	献血活動	
	近隣の清掃活動	
	AEDの設置・救命講習	
	大規模災害に伴う寄付金の取り組み	
	クレジットカードを通じた社会貢献	
チャリティーコース（ポイント寄付システム）		
診療報酬担保ローン		

このサステナビリティ基本方針に従い、各課題への取り組みを強化し、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

## 2.2 当社グループのファイナンシャル・インクルージョンへの取り組み

日本の金融産業は成熟期に入っており、過当競争が問題になるような業界構造となっております。しかし、このような業界構造にありながらも、一部には現在の金融産業の枠組みではサービスを受けない方々も存在しており、このようなお客様に対するサービス提供として、当社グループはファイナンシャル・インクルージョンをコンセプトに、商品開発に取り組んできました。

また、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念のもとに、将来を夢見て新たなチャレンジを行う企業をサポートして国内産業の発展に貢献すると同時に、高齢化によって大きな社会課題となっている医療、福祉分野への事業支援も行い、社会へ貢献してまいります。

多くのお客様に現在の金融サービスを受取るためには、新たな仕組み作りが必要になります。当社グループは「環境変化に応じた組織・制度の変革とデジタル技術の活用による、IT 金融グループとしての成長」を目指しております。IT 技術を活用した新たな仕組み作りを通じて、更なる事業拡大と金融サービスの提供を実現させてまいります。

### 決済手段を持たない方々への決済手段の提供

- ・ファイナンシャル・インクルージョンの実現に向けたライフカードによるクレジットカードを保有できない方々への決済手段の提供

当社グループは、日常生活に欠かせない存在になったキャッシュレス決済を通じて、より多くの方々に決済手段を提供し、お客様の生活をより豊かなものにしていきたいと考えています。

キャッシュレス化の進展を受け、ライフカードは、ファイナンシャル・インクルージョンをコンセプトに、信用力等の問題でクレジットカードを保有できないお客様に決済手段を提供するため、保証金を限度額に利用可能な「デポジットカード」の販売やグループの与信技術を活用し、ひとりでも多くの方にカードを発行し、会員様の日頃の生活を少しでも豊かにすることに貢献し、共に成長できればと考えています。

- ・ビットキャッシュによるプリペイド型電子マネーを通じた決済手段の提供

当社グループは、2024年6月にビットキャッシュをグループに迎え、サービス提供体制と事業領域の強化を図りました。ビットキャッシュは、プリペイド式電子マネー「ビットキャッシュ」の発行および電子マネーを利用した電子決済サービスを展開しており、インターネット上での決済を可能とする決済手段を提供しています。購入から決済まで個人情報の入力を必要とせず、使い過ぎの心配がない安全な決済手段のため、クレジットカードや銀行口座を利用しない方をはじめ、クレジットカード情報の入力に抵抗を感じる方や、セキュリティを重視する方など、従来の金融サービスを利用しづらかった人々にもデジタル経済への参加機会を提供しています。ビットキャッシュのプリペイド型の決済サービスを通じて、決済手段の選択肢の拡充と、より包摂的なキャッシュレス社会の実現を目指してまいります。

### 中小企業・個人事業主支援

- ・ライフカードのビジネスライトプラス（カード）を通じた中小企業に対する事業資金支援

キャッシュレス決済が欠かせない世の中になるなか、開業、創業したてのスタートアップ企業やフリーランス等の個人事業主に対するクレジットカード会社の審査は厳しく、決済手段や資金繰りの観点でハンディキャップとなるケースが多くみられます。ライフカードはそうした法人や個人事業主をサポートすべく、審査に財務諸表が不要で、通常2~4週間かかるところを最短3営業日で発行できるビジネスライトプラス（カード）をご提供し、事業資金支援を行っています。

- ・ AG ビジネスサポートの事業者ローンを通じた中小企業サポート

事業者ローンは地方創生等の観点からも、地方金融機関の関心が高い分野ですが、小口融資のノウハウを有している金融機関は少なく、十分な資金供給ができていない状況です。そのような中、AG ビジネスサポートは、中小企業を始めとする事業者の資金ニーズにお応えすべく、長年にわたり蓄積した事業者向け与信ノウハウを活かして中小企業の方々の資金支援を行っています。なお、貸付基本運用規程に則り「風俗営業(風営法)、賭博(刑法188)」は貸付不可としております。

- ・ AG キャピタルによる中堅・ベンチャー企業の成長支援

中堅・ベンチャー企業の「ホームドクター」として、企業発展については株式公開に向けたコンサルティングを行っています。また AG キャピタルでは、投資活動を通じて、より良い未来を創造できるよう、審査時に SDGs 項目に該当しているかを確認し、社会環境課題解決に真摯に向き合っています。

## **医療・介護施設支援**

- ・ AG メディカルによる病院・介護施設等の医療・介護従事事業者への事業資金支援

昨今の医療・介護等ヘルスケア業界に対する社会的重要性の高まりを受け、AG メディカルは、AG ビジネスサポートより、病院・介護事業者等を対象とした診療報酬等担保ローン事業を承継し、2021 年 7 月よりヘルスケア業界を専門とした金融サービス事業を開始しました。特に小規模の医療・介護事業者は、増床・設備増強のための投資資金や運転資金の確保が事業存続上の課題となることが多い現状です。AG メディカルは、事業における創業間もない時期の運転資金への融資対応や、その他様々な用途に応じた融資ならびに、計画的な返済プランを提案することで、事業者への資金面でのサポートを行っています。

## **新興国の個人、中小企業への金融サービスの提供**

- ・ REKSA FINANCE を通じた、インドネシア共和国の個人事業主や中小零細企業への中古商用車購入支援

インドネシア共和国では経済成長に伴い自動車の普及率が高まる一方で、新車価格は平均年収に対して高額なこともあり、中古車オートローンに対するニーズが高まっていますが、不良債権問題の発生も増加しております。中古車向けオートローンについては、厳格な与信管理と中古車査定技術・経験の両方が必要であり、当社グループは、2017 年 5 月にインドネシア共和国で中古車オートローン事業を取り扱う REKSA FINANCE の株式を取得し、経営に参画しました。REKSA FINANCE のノウハウに当社グループの与信ノウハウを組み合わせ、インドネシア共和国の個人事業主や中小企業の中古商用車取得をサポートしています。

- ・ A&A (アイラ&アイフル) を通じた、タイ王国の方々への金融サービスへのアクセス提供

タイ王国では、日本を含めた国際的な支援も背景に金融インフラの整備が進んできているものの、銀行などの金融機関からの借りにアクセスできる方々はまだ限られており、非正規の金融機関から借りに行うケースも少なくありません。このように金融リテラシーが浸透していないタイ王国において、アイフルは 2014 年 12 月に現地法人であるアイラキャピタルと合併で「AIRA & AIFUL Public Company Limited」を設立し、健全な金融システムの構築に向けて消費者金融事業を展開しています。2020 年 5 月には新スコアリングシステムを導入する等、日本で培った消費者金融事業のノウハウを活用し、若年層を中心とした資金支援およびタイ王国における金融サービスを拡大することで、ファイナンシャル・インクルージョンを推進すると共に、金融リテラシーの向上に貢献しています。

- ・ AIFUL FINANCE PHILIPPINES を通じた、個人・中小事業者向け金融サービス支援

フィリピン共和国では、堅調な人口増加と国内消費の拡大を背景として、今後の経済成長を支える個人・中小事業者向け金融市場の拡大が必要とされています。こうした環境を踏まえ、2024 年 8 月に「AIFUL FINANCE PHILIPPINES INC.」を設立し、2025 年 10 月 21 日よりフィリピン共和国において個人・中小事業者向けファイナンス事業を開始しました。日本で培ってきた与信・審査・回収に関するノウハウを活用し、事業開始当初は二輪・四輪担保ローンを中心にサービス提供を行います。事業開始後 3 年間は市場データの蓄積とオペレーションの

構築に注力し、その後、無担保ローンへの展開について検討を進めます。当社グループは、これらの取り組みを通じて、フィリピン共和国における個人・中小事業者向け金融市場の発展への寄与を目指します。

## **その他**

上記以外にも、AG ペイメントサービスを通じて、人材価値を高めていくことが求められる昨今におけるスキルアップやリスキリングを目的とした資格取得費用のためのローンサービスを提供したり、AG パートナースを通じて、債権回収で長年培った事業再生、債権管理ノウハウを活かして、窮境状態のホテルや旅館の再生を支援したりと、当社グループの強みを活かして、既存の金融サービスではなかなか手が届かない商品・サービスを提供し、ファイナンシャル・インクルージョンに向けた取り組みを展開、拡大しています。

## **3. ソーシャルファイナンス・フレームワーク策定の背景**

当社グループは、金融システムとしてファイナンシャル・インクルージョンをテーマに、個人事業者の消費活動・経済活動を支える前述の様々な事業を行っております。これらの取り組みを今後一層加速させていくため、本フレームワークを策定しました。調達した資金を活用し、全ての方々に金融サービスへのアクセスを提供できる社会の実現に貢献してまいります。

## **4. ソーシャルファイナンス・フレームワーク**

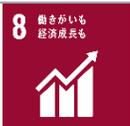
当社グループ各社は、本フレームワークに則ってソーシャルボンド・ソーシャルローンによる資金調達を行います。本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の定めるソーシャルボンド原則 2025、英ローン・マーケット協会（LMA）等のソーシャルローン原則 2025、金融庁の定めるソーシャルボンドガイドライン 2021 年版に基づき、下記の 4 つの要素により構成されています。

1. 調達資金の用途
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポートニング

### **4.1 調達資金の用途**

ソーシャルボンド、ソーシャルローンにより調達した資金は、グループ各社を通じて、下記の適格ソーシャルプロジェクトに関する新規支出またはリファイナンスに充当します。リファイナンスに充当する場合は、ソーシャルボンドの発行日またはソーシャルローンの実行日から遡って 3 年以内に実行された支出を対象とします。

## <適格ソーシャルプロジェクト>

プロジェクト カテゴリー	SBP カテゴリー	適格プロジェクトの概要、プロジェクト	SDGs
中小企業 支援	中小企業向 け資金供給、 雇用創出	事業の成長、継続のために資金を必要としている中小企業への事業資金支援 <プロジェクト> ・中小零細企業に対する事業資金サポートを行う AG ビジネスサポートの事業者ローン ・AG キャピタルを通じた、中堅・ベンチャー企業への成長資金支援 【対象となる方々】 事業の成長、継続のために資金を必要としている中小企業	 
医療・介護 施設支援	必要不可欠 なサービスへの アクセス	病院・介護施設への事業資金支援 <プロジェクト> ・AG メディカルによる病院・介護施設等の医療・介護事業者への事業資金支援 【対象となる方々】 医療・介護サービスを必要としている方々、医療・介護サービス維持・継続のために事業資金を必要としている事業者	 
新興国の個人 へ金融サービスの提供	必要不可欠 なサービスへの アクセス	金融サービスが未成熟な新興国において、個人に対する金融サービスへのアクセスの提供を通じた金融リテラシーの向上 <プロジェクト> ・A&A（アイラ&アイフル）を通じた、タイ王国の方々への金融サービスへのアクセス提供 【対象となる方々】 金融サービスが未成熟な国において資金調達が困難な個人	  

## 4.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

適格プロジェクトは当社財務部にて起案を行い、「サステナビリティ基本方針」や「コンプライアンス行動規範」との整合性を確認のうえ、当社のサステナビリティを推進する所管部署統括役員（社長含む）の最終決裁を経て設定しました。

具体的な適格プロジェクトの評価と選定にあたっては、当社財務部が「サステナビリティ基本方針」や行動規範への整合性や各種法令遵守の確認を行い、適格性を判断した上で選定し、当社のサステナビリティを推進する所管部署統括役員（社長含む）が最終判断をします。

当社グループ各社で資金調達する場合も同様に、当社でのプロジェクトの評価と選定のプロセスを採用します。

## **社会・環境への重大な悪影響を抑制するための取り組み**

当社グループでは、お客様の資金繰りが悪化し多重債務等の問題が発生することを抑制すべく、個人情報情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査（お客様とのお取引期間中における途上与信を含む）や、与信基準の厳格化を図っております。

また、当社グループでは「コンプライアンスの徹底」を最重要と捉え、貸金業や割賦販売にかかわる法令違反・情報漏えい等の不祥事件の発生を抑止すべく、当社では取締役会直属諮問機関としてコンプライアンス委員会（年間 4 回）を設置し、コンプライアンスに関する情報の収集及び法令違反予防措置を講じることで全社的なコンプライアンス態勢の検証・把握を行っております。さらに、当社グループ全体において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立することを目的として、グループコンプライアンス委員会（年間 2 回）を設置しております。また、2007 年 4 月には、ホットライン（社内通報制度）の一元管理化、コンプライアンスに関する情報の収集機能強化、賞罰に関する機能の一元化等、内部統制機能の強化を行い、法令等遵守態勢の強化を図っております。その他、法令等遵守の啓蒙機能を備えた営業ルールの策定・社内教育における法令知識習得や法令等遵守意識の浸透の強化・通話モニタリング等の内部監査の実効性強化・その他の施策を講じるとともに、これらを適宜見直す体制を整えております。また、これらの活動を強固なものにするべく、3 ラインモデルを適用し、1 線の事業部門による自己点検(自店検査)に加え、事業部門へのコンプライアンス推進室の設置によるオンサイトモニタリング、2 線としてコンプライアンス統括部門であるリスク統括部による啓発・教育/フォローなどの内部統制、3 線として、独立的な立場の内部監査部により、グループ・海外を含む内部監査を行い、適切性・有効性を評価し是正措置を講じています。

また、反社会的勢力に対する基本方針に基づき「反社会的勢力との関係の遮断」、「専門機関との連携」、「不当要求に対する毅然とした対応」などに取り組んでいます。また、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与への対策として、FATF（Financial Action Task Force（金融活動作業部会））などの国際機関、法令、監督当局などの要請に基づき、KYC（Know Your Customer（お客様確認））などへの取り組みを進めています。

### **4.3 調達資金の管理**

当社グループ各社にて調達した資金は、各グループ会社を通じて適格ソーシャルプロジェクトに充当し、資金調達を行った企業において資金管理を行います。また、本フレームワークに則って調達した資金と同額相当以上が、適格ソーシャルプロジェクトに充当されるよう、調達資金の残高が存在する限り、当社財務部が定期的に（少なくとも年 1 回）モニタリングを実施します。

充当するまでの間や未充当資金が発生した場合は、現金または現金同等物として管理する方針です。

## 4.4 レポートニング

### <資金充当状況レポートニング>

本フレームワークに則って当社グループ各社で調達した資金の残高が存在する限り、年次にて、以下の項目について当社ホームページで開示する予定です。

- 適格プロジェクトの事業区分ごとの充当額（新規支出とリファイナンスの割合を含む）
- 未充当額
- 調達残高

なお、調達資金が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

### <インパクトレポートニング>

本フレームワークに則って調達した資金の残高が存在する限り、適格プロジェクトによるソーシャルインパクトに関する以下の項目について、実務上開示可能な範囲で年次にて当社ホームページで開示する予定です。

プロジェクト カテゴリー	インパクトレポートニング項目		
	アウトプット	アウトカム	インパクト
中小企業 支援	提供するサービスのカテゴリー毎の資金提供件数と金額	提供するサービスのカテゴリー毎の、資金支援を受けた事業者数、従業員数概算	ファイナンシャル・インクルージョンの観点による中小・ベンチャー企業への成長支援、経営の安定性向上による雇用の維持
医療・介護 施設支援	対象施設のカテゴリー毎の資金提供件数、金額	対象施設のカテゴリー毎の、資金支援を受けた病床数または医療・介護サービスを提供する従業員数の概算	医療・介護サービスを必要としている方々へアクセスの提供、医療・介護サービスの維持・向上
新興国の個人への金融サービスの提供	提供するサービスの資金提供件数、金額	若年層（20代・30代）に対する金融サービスの提供件数・金額	個人に対する金融サービスへのアクセスの提供を通じた金融リテラシーの向上

以上